

## 2009年3月期決算説明会資料

～激変する経営環境の中、営業利益149億円を確保、事業構造改革を推進～

2009/4/23

◎ 株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 大林 秀仁

## 2009年3月期 決算説明会

**I** 2009年3月期 決算概要

**II** 事業構造改革施策概要

**III** 2010年3月期 業績予想

**IV** 参考:データ集

I

## 2009年3月期 決算概要

(注)YY/MはYY年M月期を表しています。

# 2009年3月期(ハイライト)

(億円)

	(新基準) 前回予想 (e)	業績偏差	(新基準) 実績	対前回予想 増減率	会計方針 変更影響額	(旧基準) 実績	(旧基準) 前年同期比
売上高	7,600	+150	7,750	+2%	△189	7,939	△16%
営業利益	170	△21	149	△12%	△36	185	△62%
経常利益	183	△18	165	△10%	△36	201	△59%
当期純利益	91	△20	71	△22%	—	—	—

(注)1.当連結会計年度より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

2.(新基準)前回予想(e)は、2009年1月3Q決算時公表値です。

# 2009年3月期(偏差説明)

対前回予想値(2009年1月3Q決算発表時)比較

## 1.偏差説明

売上高 ( 7,600億円 → 7,750億円 +150億円)

- ライフサイエンス:欧米向け医用分析装置の出荷増等により 92億円増
- 情報エレクトロニクス:米国向け携帯電話端末の出荷増等により 93億円増
- 先端産業部材:液晶関連部材、シリコンウェーハ等の需要減により 34億円減

営業利益 ( 170億円 → 149億円 Δ21億円)

- 電子デバイスシステム:半導体製造装置、液晶関連製造装置の操業度悪化、在庫評価減等により 30億円減
- ライフサイエンス:欧米向け医用分析装置の好調等により 14億円増

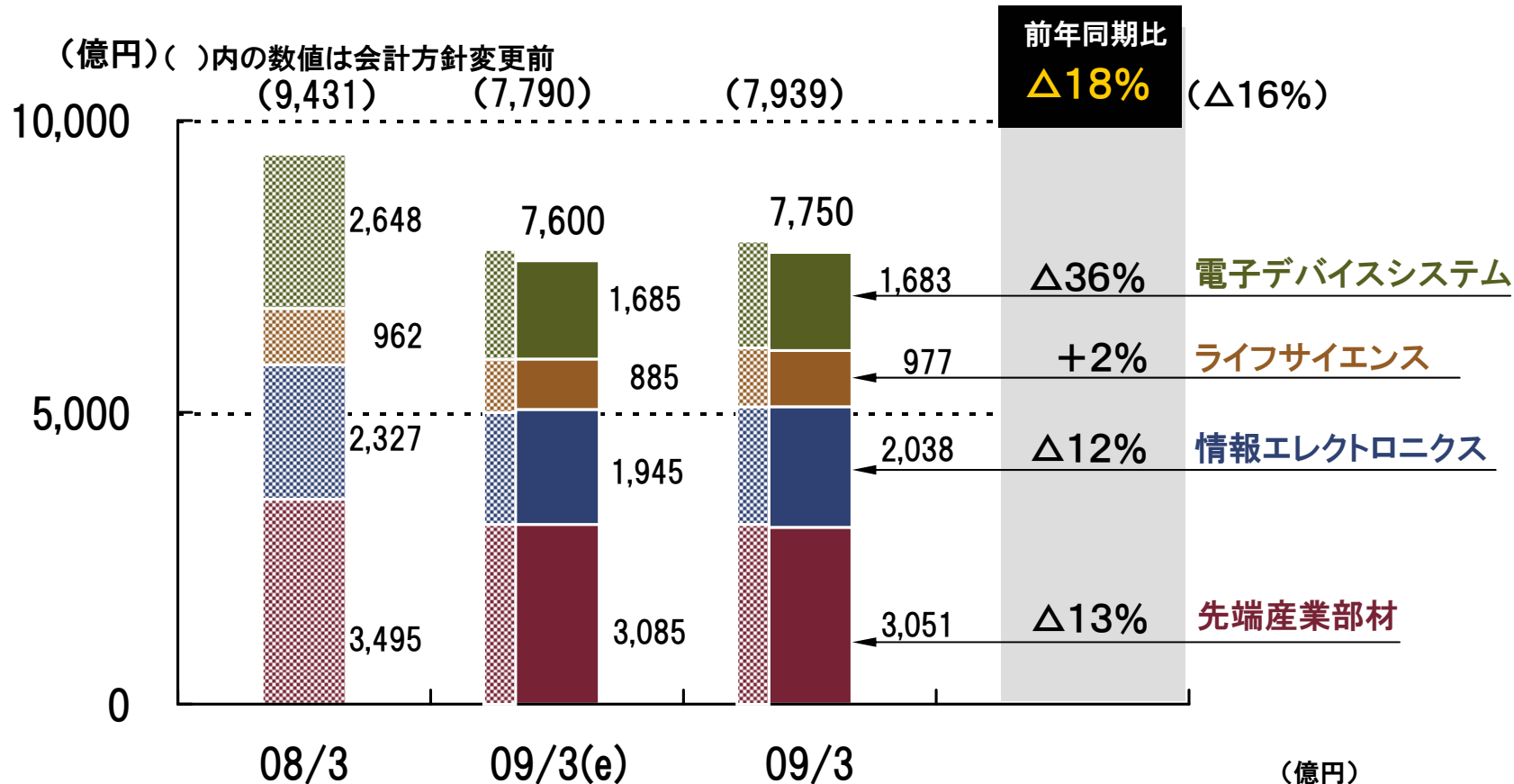
## 2.収益認識基準変更による影響

(億円)

	前回予想	実績	偏差
売上高	Δ190	Δ189	+1
営業利益	Δ37	Δ36	+1

# 経営成績(セグメント別売上高)

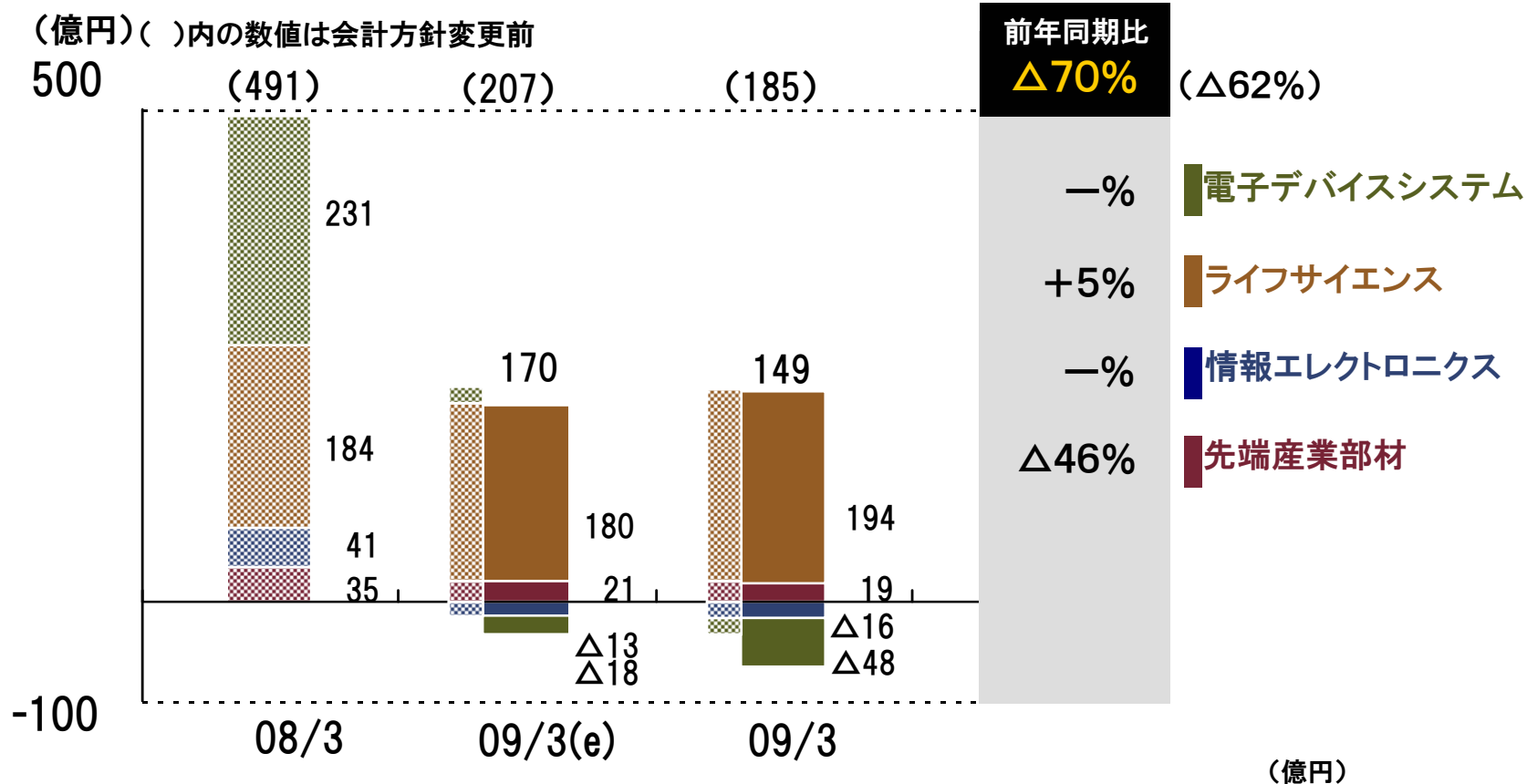
## 売上高



	08/3 実績	業績変動 影響額	09/3旧基準 実績	旧基準 前年度比	会計方針変更 影響額
電子デバイスシステム	2,648	△806	1,842	△30%	△158
情報エレクトロニクス	2,327	△282	2,045	△12%	△7

# 経営成績(セグメント別営業利益)

## 営業利益



	08/3 実績	業績変動 影響額	09/3旧基準 実績	旧基準 前年度比	会計方針変更 影響額
電子デバイスシステム	231	△247	△16	—%	△32
情報エレクトロニクス	41	△56	△15	—%	△1

# 経営成績(損益計算書〔要約〕)

2009年3月期 (億円)

売上高	7,750
売上原価	6,707
売上総利益	1,042
販売費及び一般管理費	893
営業利益	149
営業外収益	26
営業外費用	10
経常利益	165
特別利益	8
特別損失	34
税金等調整前当期純利益	139
法人税等	68
当期純利益	71

## 特別損益の主な内容

- 固定資産売却益 +7億円  
(拠点見直しによる米国事務所売却)
- 投資有価証券評価・売却損 △8億円
- 減損損失 △10億円  
(収益性低下に伴う一部生産設備の減損等)
- 事業構造改善費用 △17億円  
(早期退職に伴う割増退職金)



# 財政状態(貸借対照表〔要約〕)

2009年3月末 (億円)

		08/3末比			08/3末比
<b>流動資産</b>		<b>3,406</b>	<b>△710</b>	<b>流動負債</b>	
現預金、関係会社預け金	900	+182	支払手形及び買掛金	1,139	△643
受取手形及び売掛金	1,543	△931	その他	531	△116
たな卸資産	720	+49	<b>固定負債</b>		<b>264</b>
その他	244	△10	退職給付引当金	254	△4
<b>固定資産</b>		<b>869</b>	<b>△63</b>	その他	10
有形固定資産	584	△3	<b>純資産</b>		<b>2,343</b>
無形固定資産	43	+4	株主資本	2,349	+26
投資その他の資産	242	△65	評価・換算差額等	△8	△34
			少数株主持分	2	+0
<b>資産合計</b>		<b>4,276</b>	<b>△773</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	
				<b>4,276</b>	<b>△773</b>

# 財政状態(キャッシュ・フロー計算書〔要約〕)

(億円)	09/3		09/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	+311	財務活動によるキャッシュ・フロー	△93
税引前利益	+139	配当金の支払	△45
減価償却費	+95	その他	△48
減損損失	+10	現金及び現金同等物の期末残高	+796
正味運転資金	+211	換算差額	△13
法人税等支払	△167	増減額	+18
その他	+23	期首残高	+779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187		
有価証券の取得・売却	+48		
固定資産取得・売却	△85		
その他	△150		
フリー・キャッシュ・フロー	+124		

## Ⅱ

## 事業構造改革施策概要

人員および  
コストの  
抜本的な見直し

最適運営体制の  
再構築

選択と集中による  
成長戦略の  
加速

### 人員およびコストの抜本的な見直し

#### 主な対策項目

- 生産設備の減損
- 設備投資・研究開発の厳選
- 人員の適正化
- たな卸資産の削減
- 休業の実施
- 徹底した販管費の見直し

■ 08年度実施      ■ 08～09年度実施

## 事業構造改革③ 最適運営体制の再構築

### 自社製品部門

- チップマウント部門を半導体後工程のアセンブリ部門と統合
- 電子顕微鏡などの解析装置関連事業をライフサイエンス事業の分析システム部門に移管

### 商事部門

- 商事統括本部及び商事戦略本部を新設
- 環境・エネルギー営業本部を新設

新事業創生会議新設

シナジーの最大化

- 経営リソースを成長市場へシフトし、付加価値提供型ビジネスモデルへの変革
- 製品開発のスピードアップ及び部門間の情報共有、徹底したコスト削減の実現

(注)体制再構築に伴うセグメント変更はございません

## 1. 新事業開発への取組み継続強化

- 伸長市場向けの分析アプリケーション開発、体外診断新市場進出
- 有機EL製造装置事業参入
- 環境・エネルギー関連事業拡大

## 2. IT化推進によるスピーディーかつ強固な経営基盤の構築

- PDCAサイクル可視化
- 連結ベース経営情報取りまとめ

## 3. グローバル化の推進

- エマージング市場対応の強化(インド・ブラジル・ロシア・ベトナム)
- 連結経営の深化と海外取引の拡大

人員および  
コストの  
抜本的な見直し

最適運営体制の  
再構築

選択と集中による  
成長戦略の  
加速



2010年度以降のV字型回復の実現



### Ⅲ

## 2010年3月期 業績予想

(注)YY/MはYY年M月期を表しています。

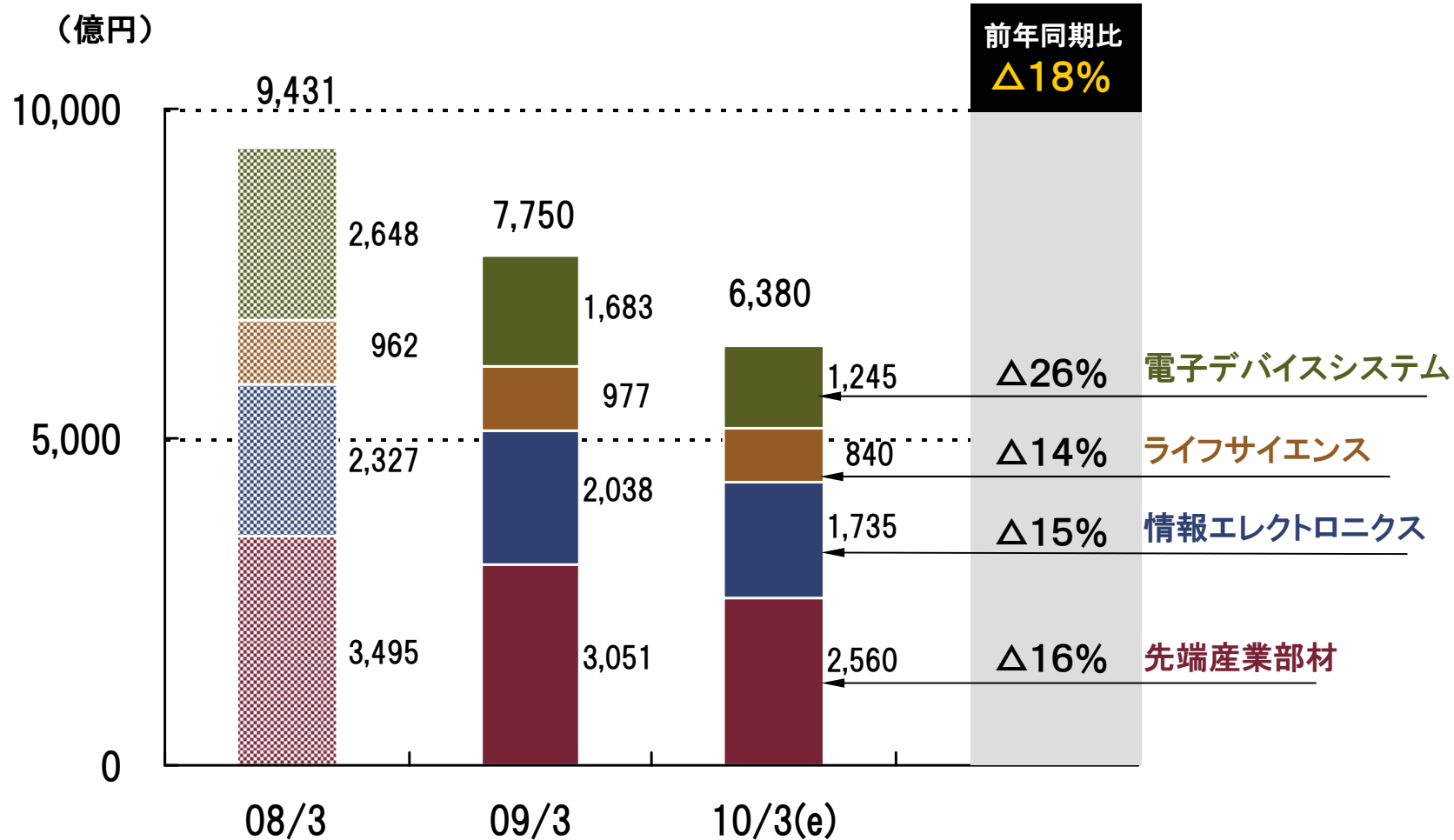
# 2010年3月期業績予想(ハイライト)

	当年度予想(億円)	前年度実績(億円)	前年度比
売上高	6,380	7,750	△18%
営業利益	△47	149	—
経常利益	△48	165	—
当期利益	△57	71	—
一株利益	△41円44銭	51円44銭	△92円88銭
一株配当	10円00銭	30円00銭	△20円00銭
ROE	△2.5%	3.0%	△5.5%
FIV	△165	△21	△144億円

(注)想定レート: 1USD= 90円  
1EUR=120円

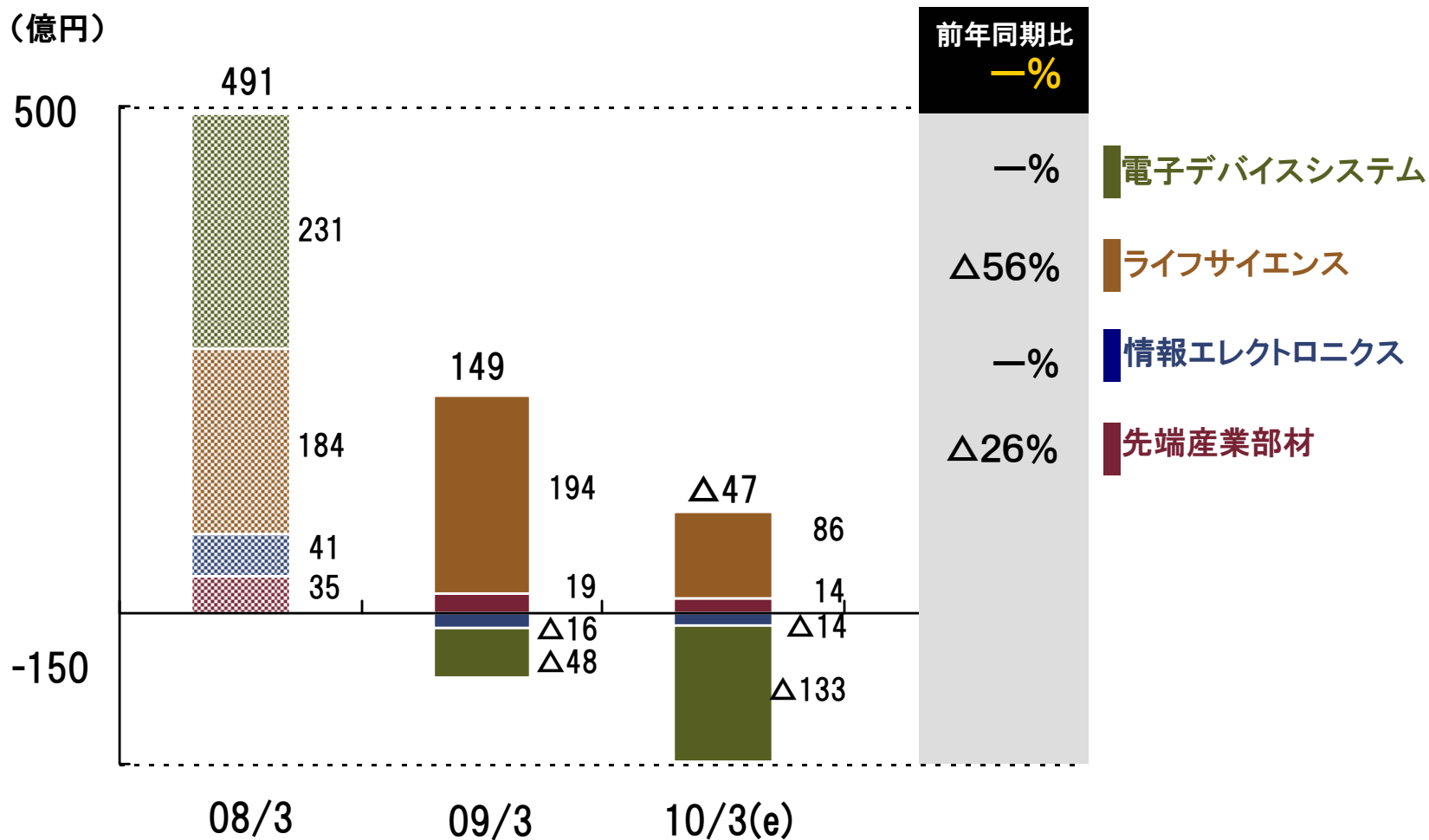
# 2010年3月期業績予想(セグメント別売上高)

## 売上高



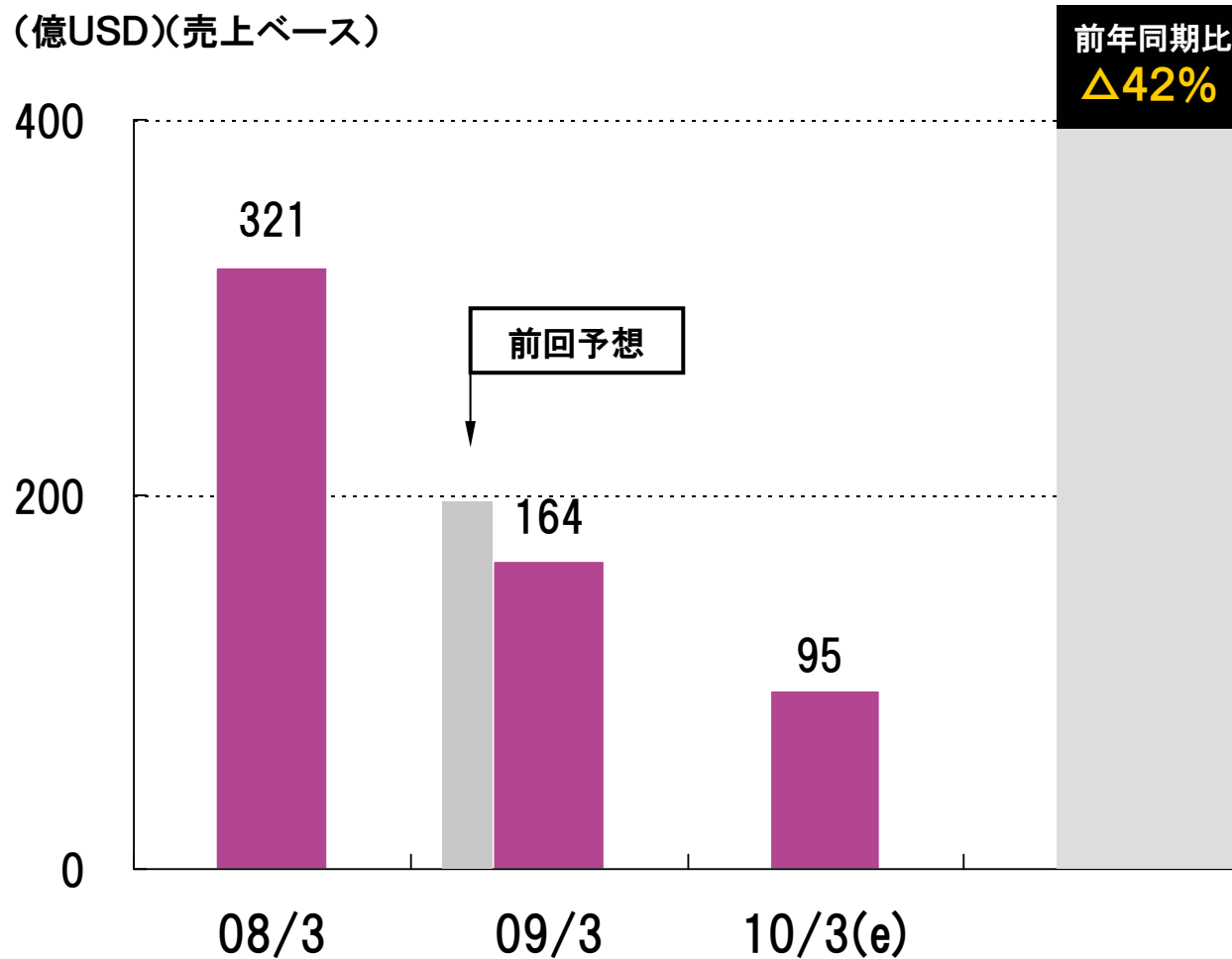
# 2010年3月期業績予想(セグメント別営業利益)

## 営業利益



# 市場動向(半導体製造装置)

## 半導体製造装置(前工程)市場

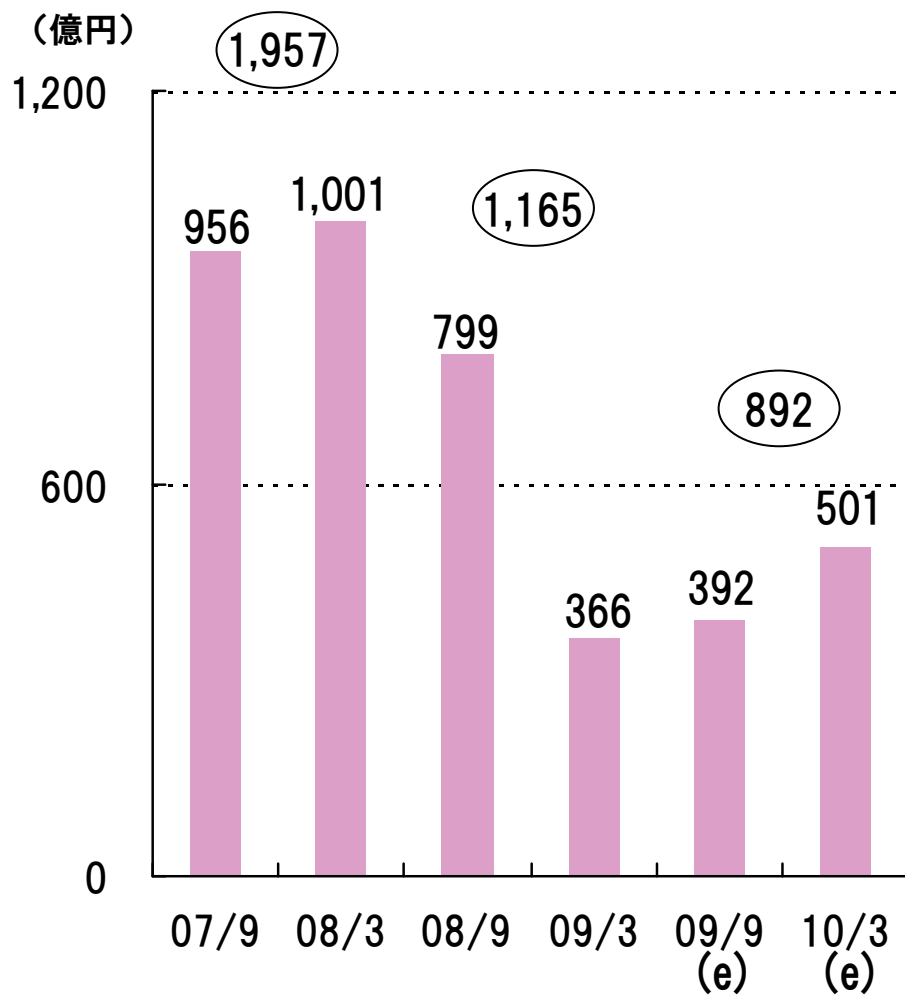


(出所)SEMIの08年12月迄の実績値及び当社推測

(注)前回予想は、08年10月の09年3月期2Q決算発表時の見通し

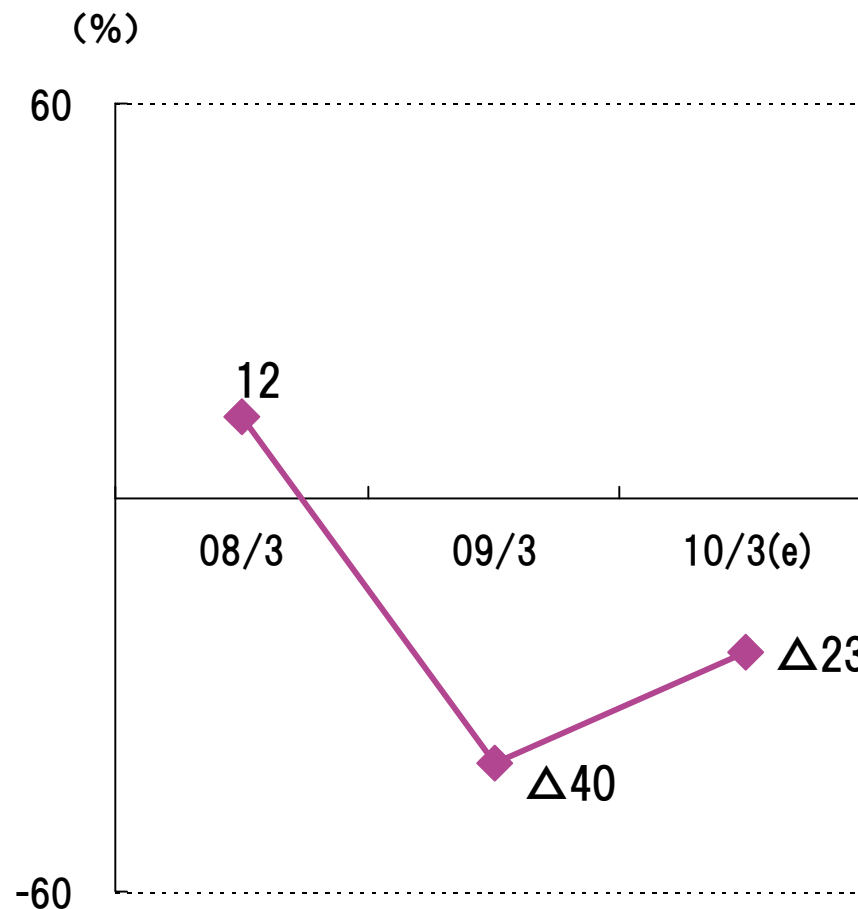
# 受注高の推移(半導体製造装置)

## 受注高の推移



○内は年度合計

## 受注高の推移(前年度比伸び率)



## 微細化投資再開に同期した、優位化技術発揮による事業の拡大

■微細化技術

■歩留り向上技術

■生産性・OEE\*向上技術



ダブル・パターニング

TSV\*\*

計算機リソグラフィー

⋮

## 測長SEM

- ◆ 新技術・開発投資の取り込み
- ◆ DesignGauge®機能アップによる生産性向上ソリューションの提供

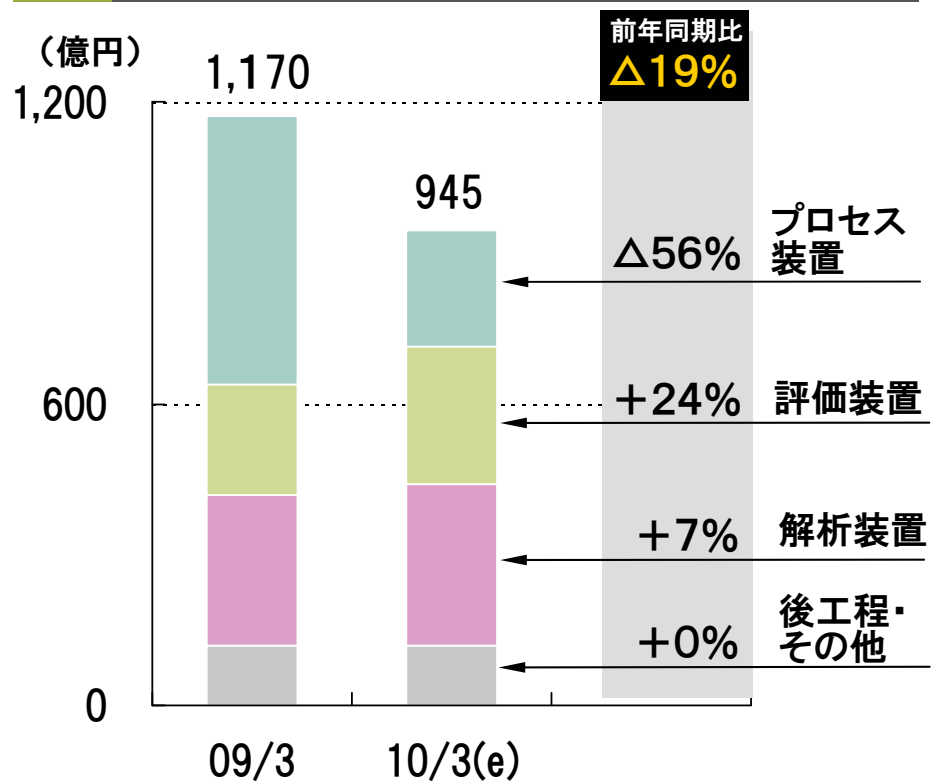
## 外観検査装置(レビューSEM・暗視野式外観検査装置)

- ◆ 高性能・高生産性実現による競争力強化
- ◆ 新規大手顧客獲得、材料等関連市場深耕によるシェア拡大

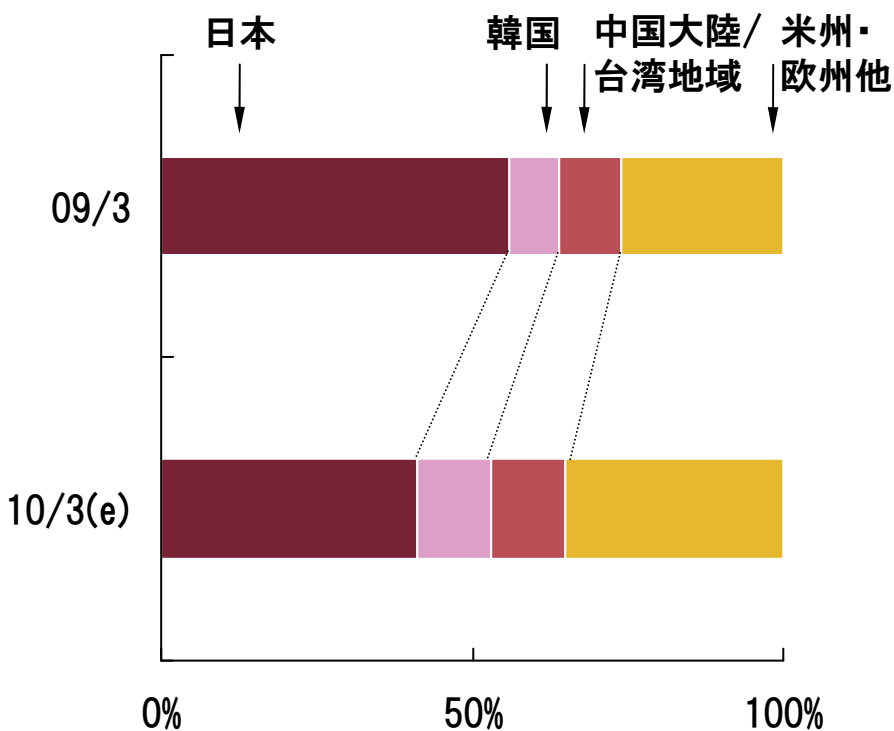
\*OEE:Overall Equipment Efficiency(製造装置全体の効率) \*\*TSV:Through Silicon Via(シリコン貫通電極)

# 売上高の推移(半導体製造装置)

## 主要製品群別売上高の推移



## 地域別売上高比率



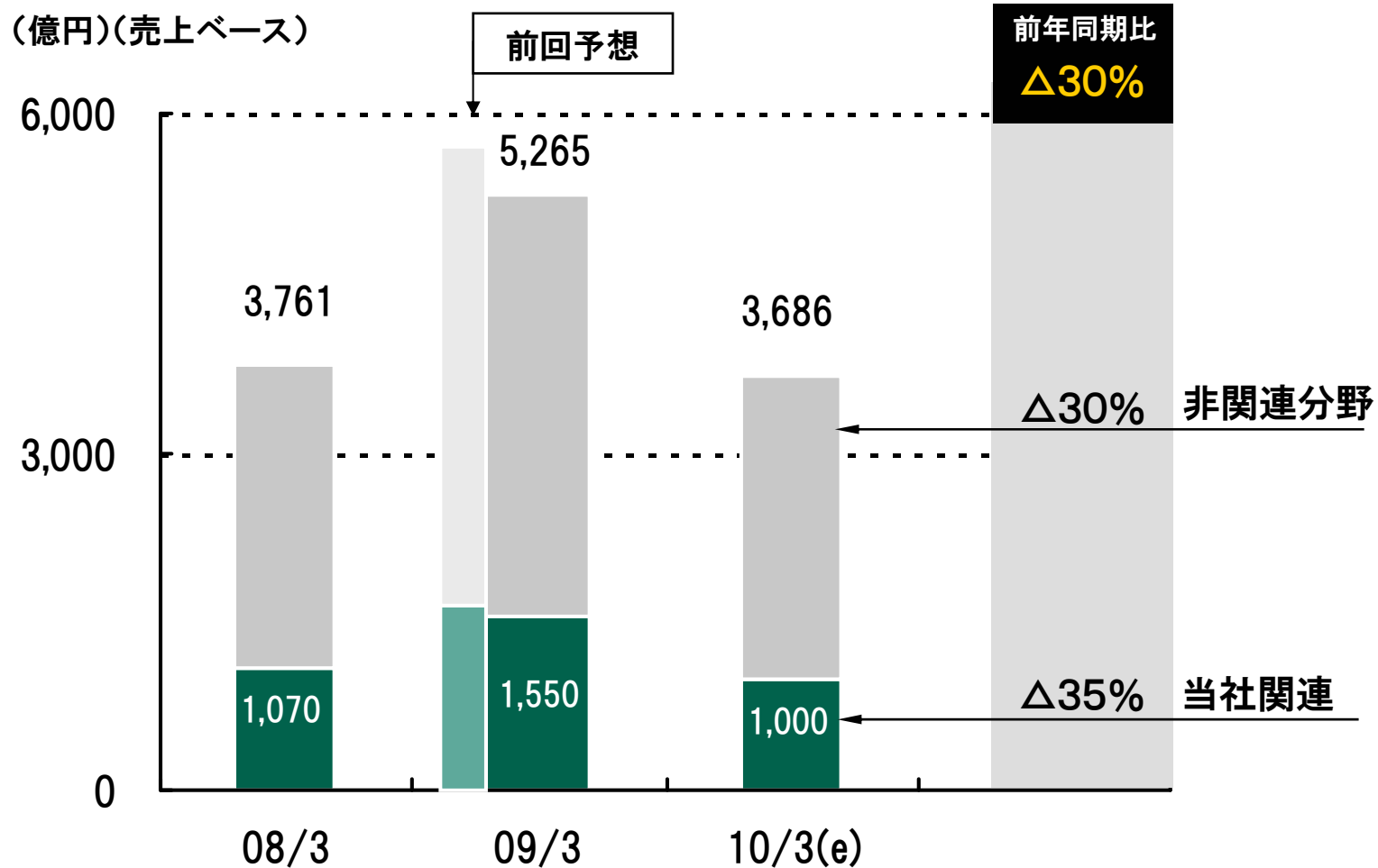
## 09年度基本戦略

1. 顧客価値の実現(新技術への対応、生産性:歩留まり向上、コスト削減)
2. 選択と集中の加速(成長性、優位性のある分野の開発推進)



# 市場動向(液晶関連製造装置)

## 液晶関連製造装置市場

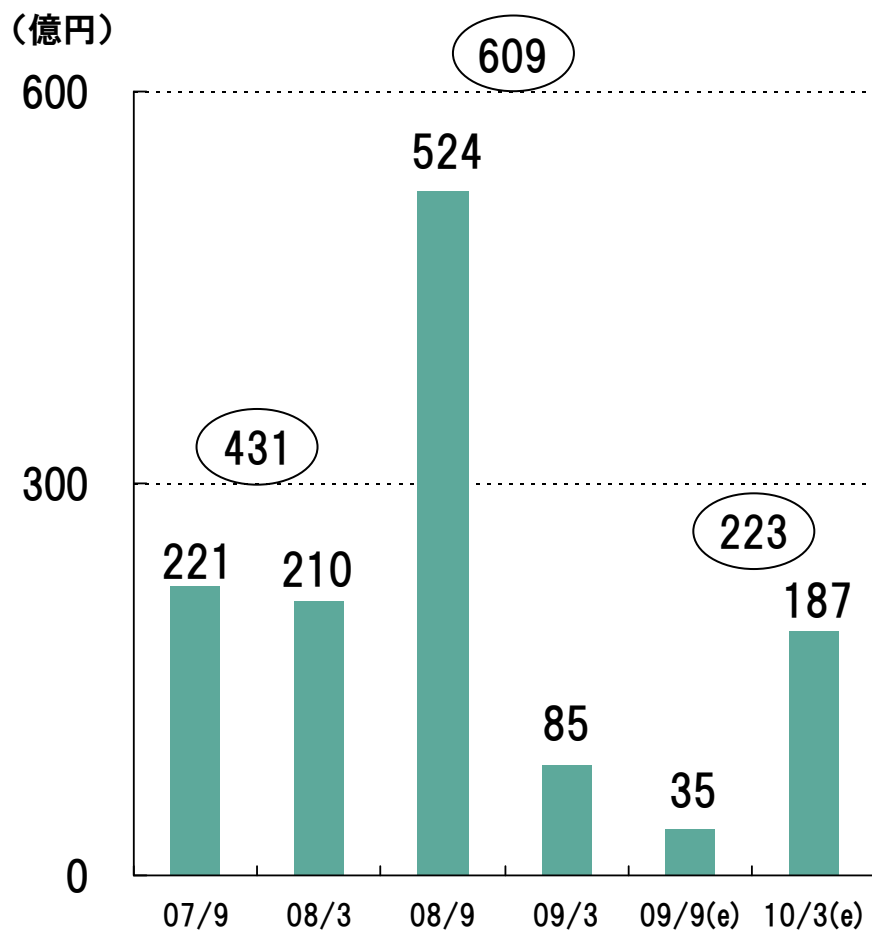


(出所)SEAJ(09年01月)データに基づき当社にて推測

(注)前回予想は、08年10月の09年3月期2Q決算発表時の見通し

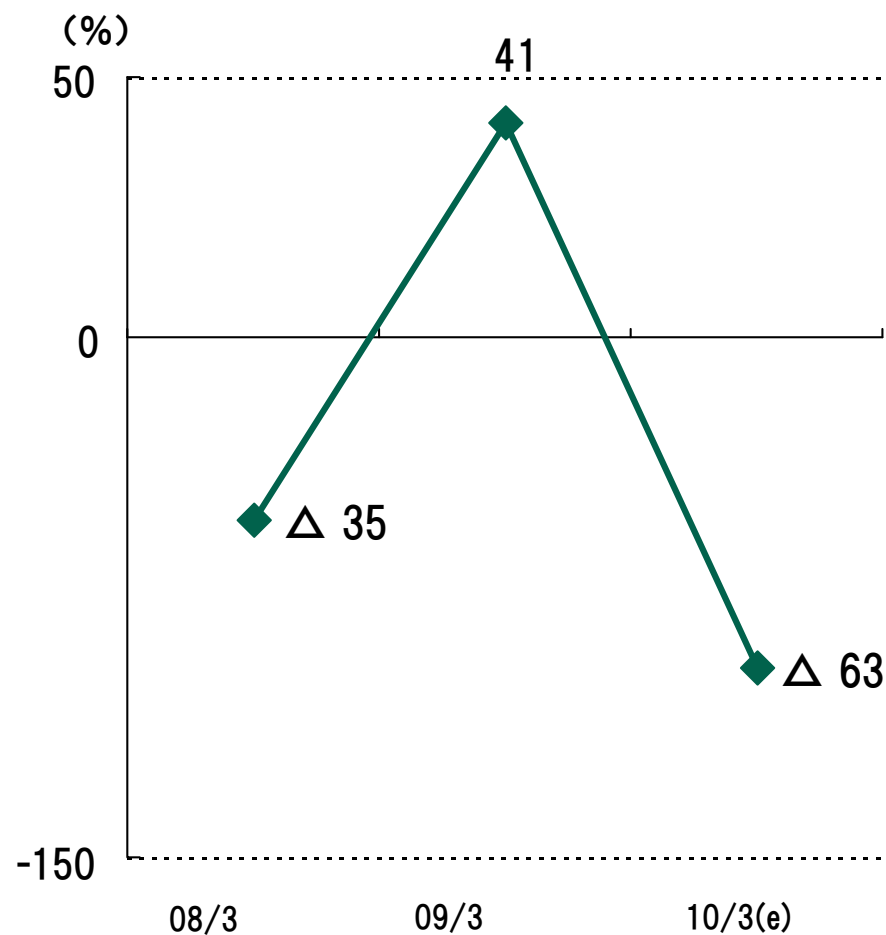
# 受注高の推移(液晶関連製造装置)

受注高の推移



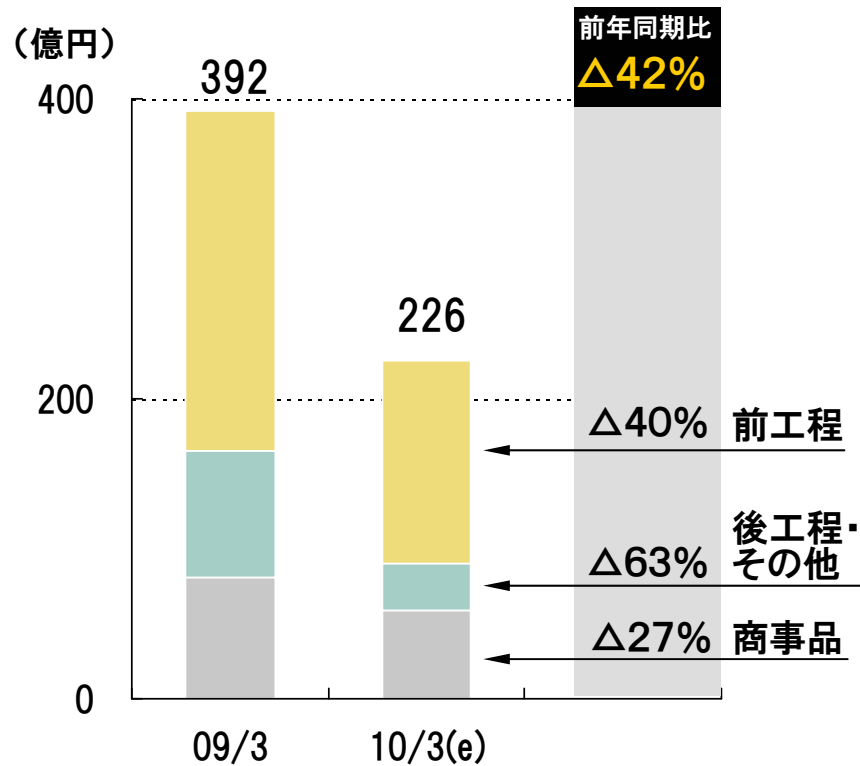
○内は年度合計

受注高の推移(前年同期比伸び率)

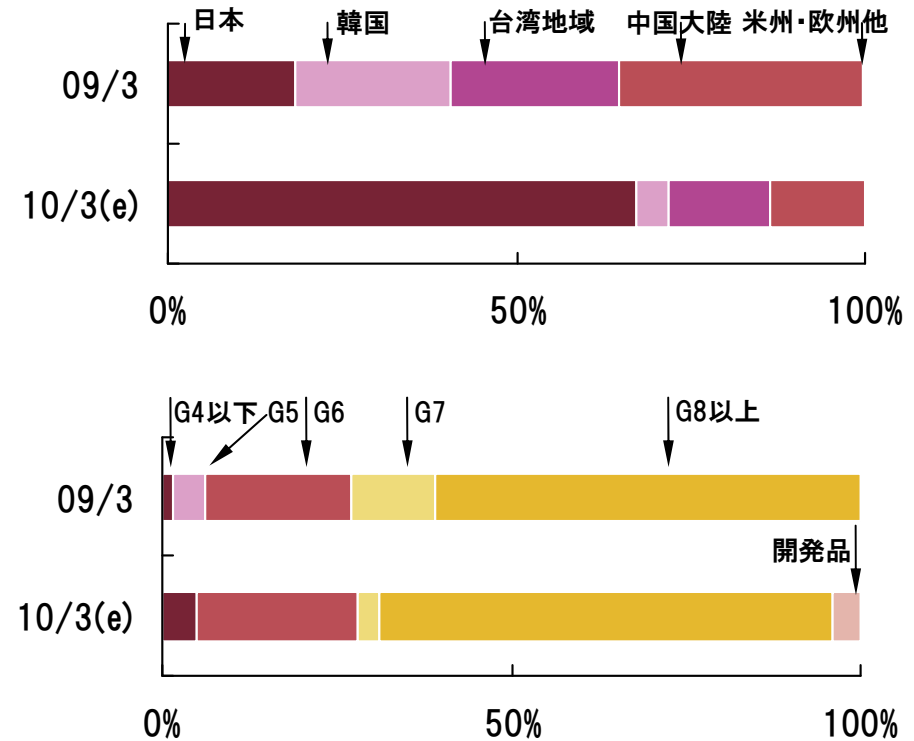


# 売上高の推移(液晶関連製造装置)

## 主要製品群別売上高の推移



## 地域別・世代別(前工程装置)売上高比率

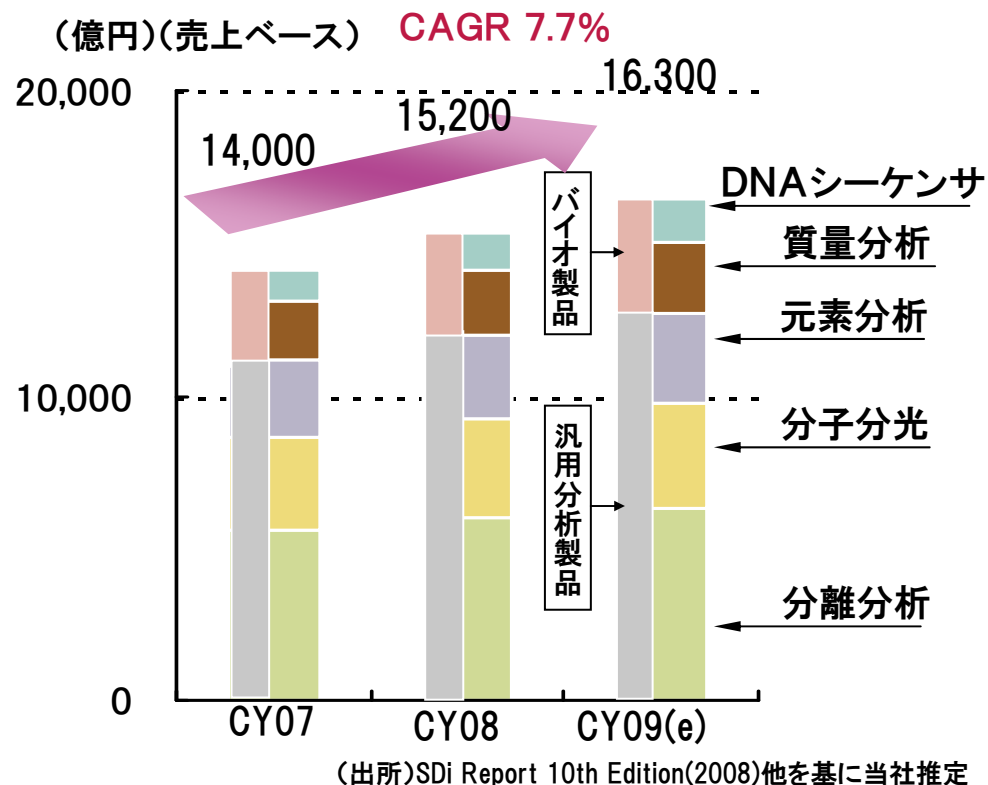


## 09年度基本戦略

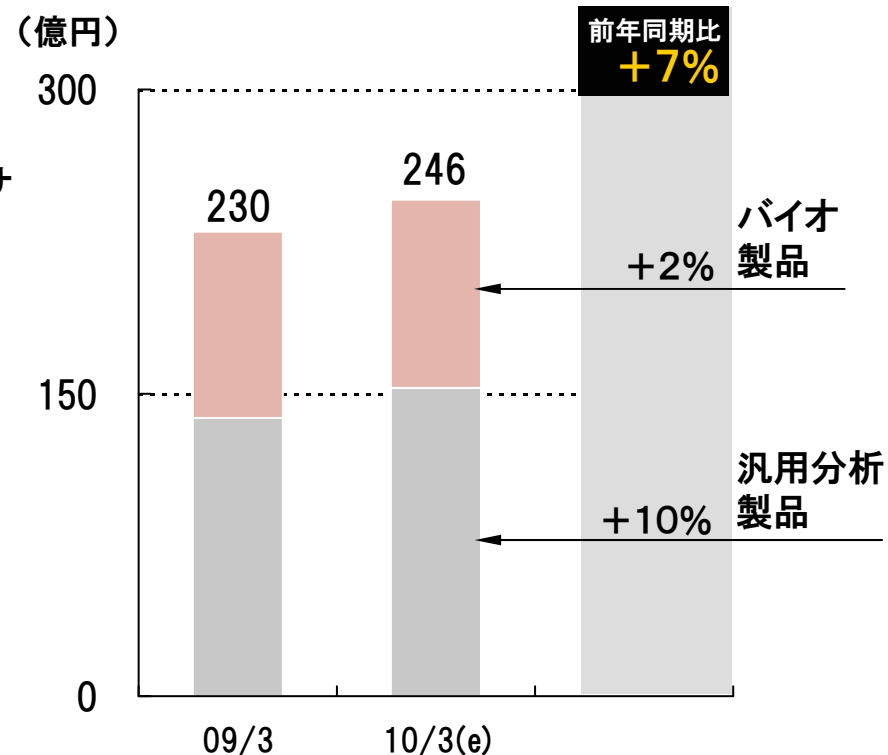
1. 大型新製品の開発、市場投入によるシェアアップ
2. 新規事業開発による事業拡大(有機EL製造・検査装置、太陽電池製造装置)
3. 重点顧客への営業強化(中国の新規投資計画等)

# バイオ・分析関連事業

## ラボ用分析及び生命科学機器市場概況(当社関連)



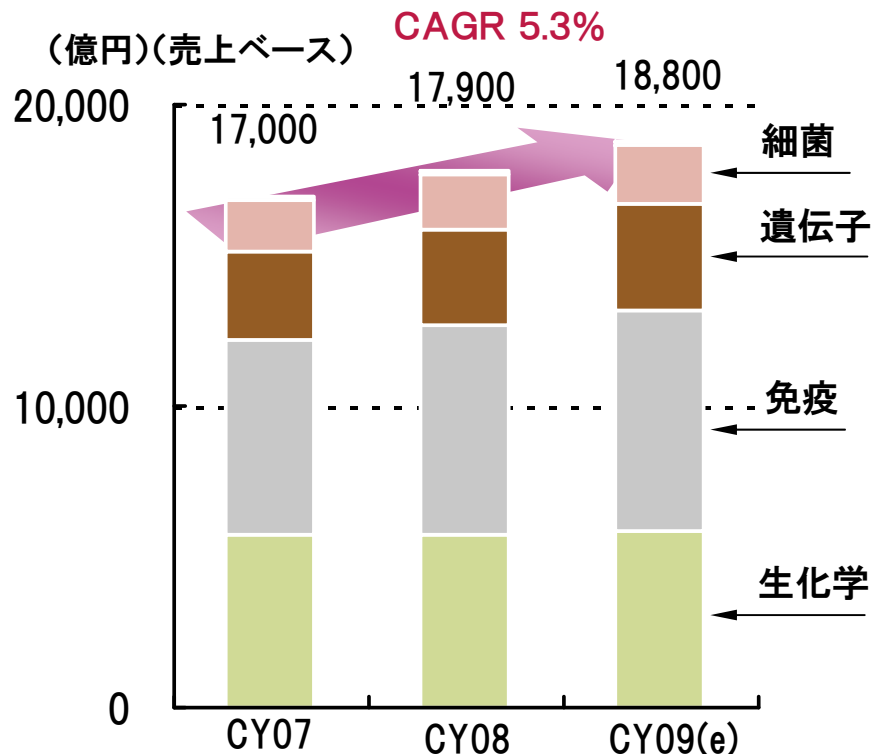
## 売上高の推移



## 09年度基本戦略

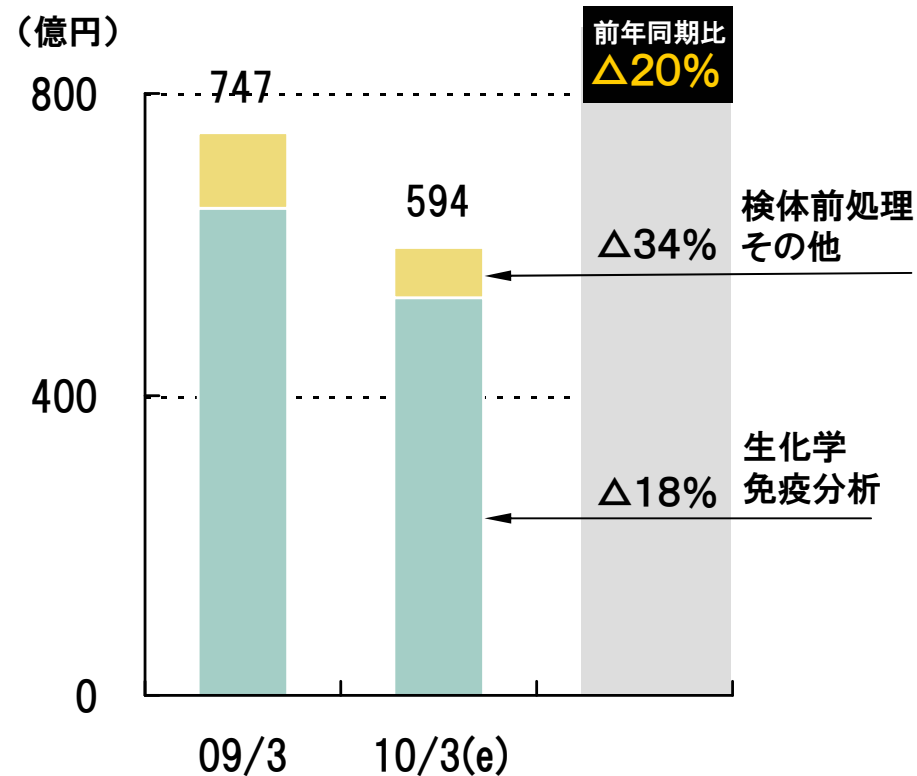
1. アプリケーション充実による成長市場への積極的な拡販(バイオ・製薬・食品・環境・エネルギー)
2. 電子顕微鏡事業との部門統合によるシナジーの創出

## 体外診断関連市場概況(当社関連)



(出所)Kalorama Information 6th Edition(2008)を基に当社推定(試薬、装置含む)

## 売上高の推移



## 09年度基本戦略

1. 海外有力メーカーとのSCB\* の推進
2. 装置+試薬のシステム販売の推進

(中国市場49項目に続き、国内メタボ健診の1項目であるHbA1c\*\* に参入)

\*SCB: System Collaboration Business

\*\*HbA1c: ヘモグロビン・エイワンシー

# 糖尿病検査、メタボ健診に対応した生化学自動分析装置を開発




## 酵素法によるHbA1c自動測定の特長(7180形 日立自動分析装置オプション)



- HbA1c測定を専用機から汎用機へ  
1台の自動分析装置で他の検査項目と集約化可能
- 従来手作業で行っていた血球溶血の検体前処理を  
自動化し、検査業務の省力化と効率化を実現
- 新規納入先に加え、  
約700台の既納品にオプション増設が可能

### 試薬販売も開始

装置と試薬のシステム販売により、製造から販売、サービスまで一貫したカスタマーサポート体制を構築することで事業強化を図り、顧客満足度の向上を目指します。

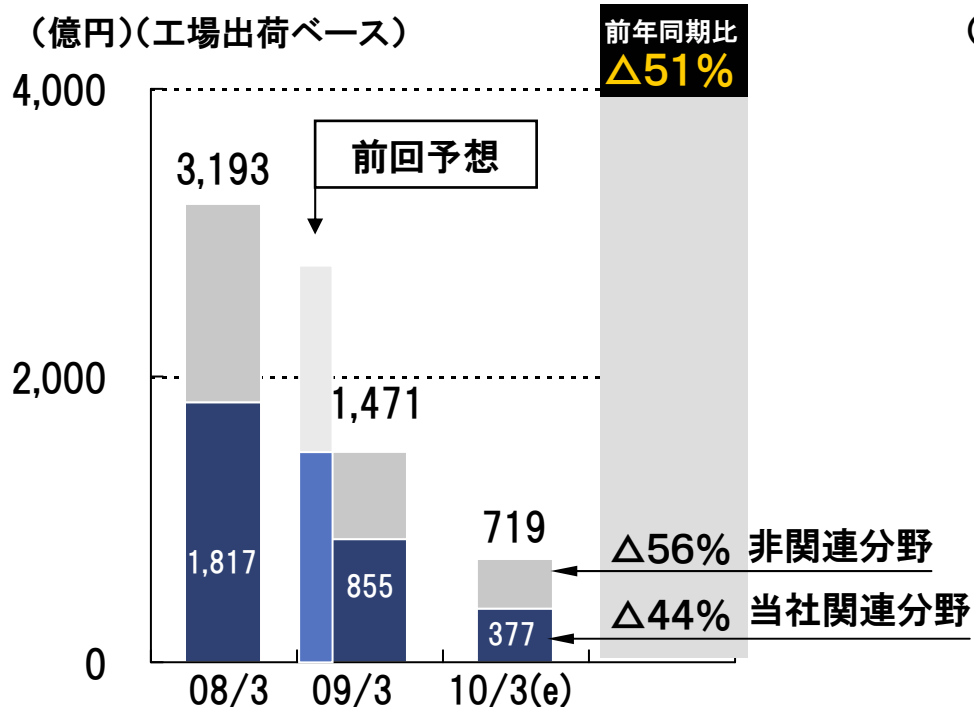


製造販売元  
積水メディカル株式会社  
東京都中央区日本橋三丁目13番5号

販売元  
株式会社日立ハイテクノロジーズ  
東京都港区西新橋一丁目24番14号

# 市場動向及び売上高の推移(チップマウンタ)

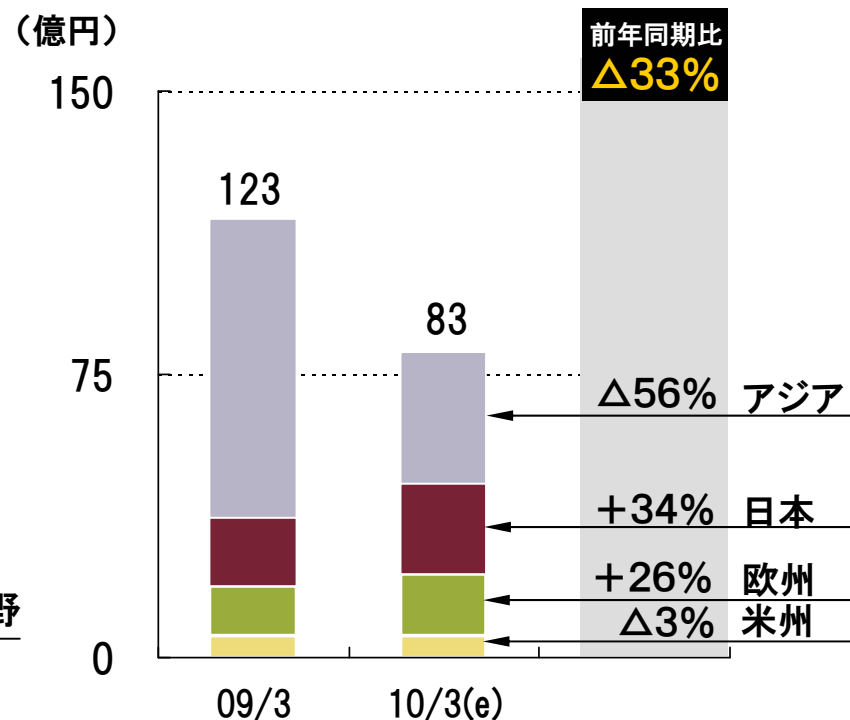
## チップマウンタ市場



(出所)日本ロボット工業会資料(09年2月)調査機関資料に基づき当社作成

(注)前回予想は08年10月の09年3月期2Q決算発表時の予想

## 売上高の推移

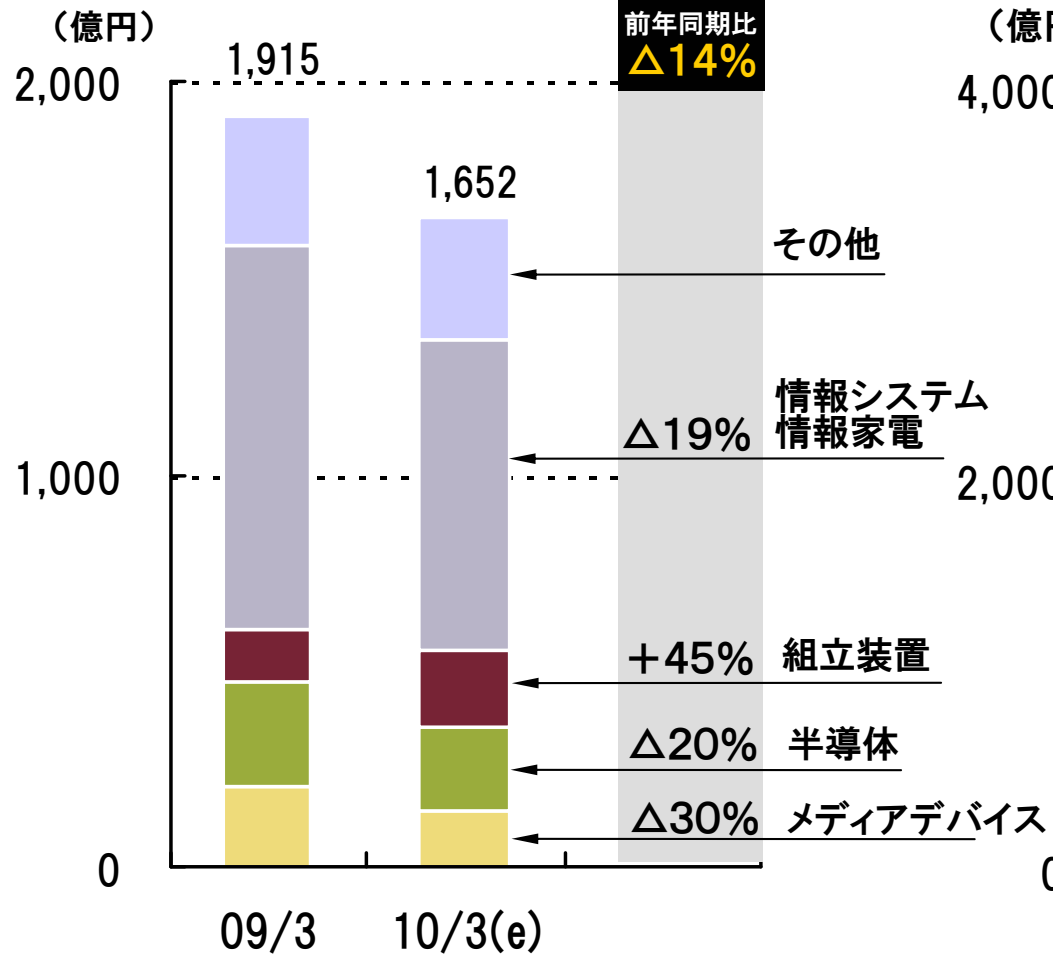


## 09年度基本戦略

1. 先行営業の徹底による市場回復に同期した拡販立ち上げとシェアアップ
2. 徹底したコストダウンによる製品の競争力強化

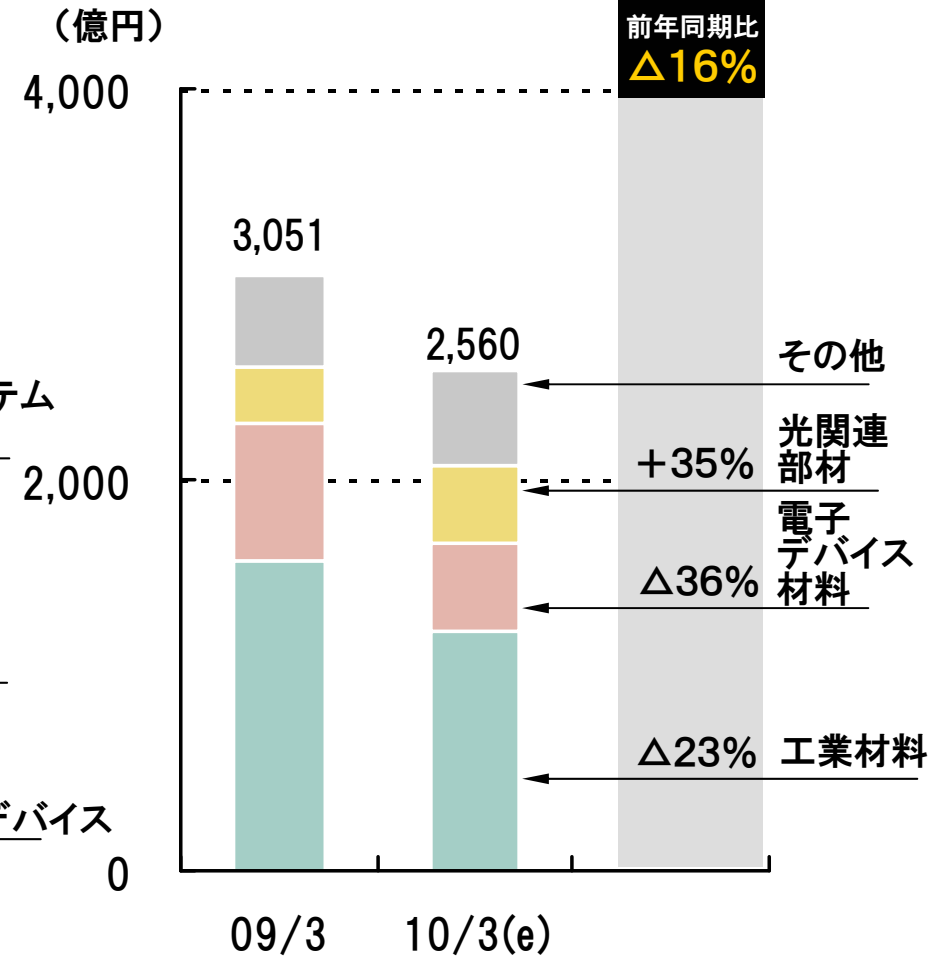
# 商事部門

## 情報エレクトロニクス 売上高の推移



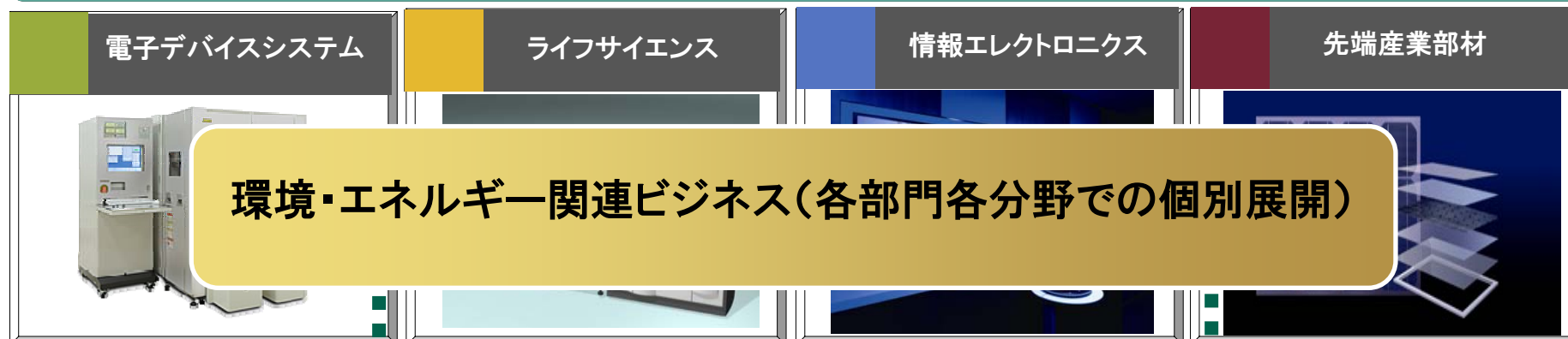
(注)チップマウンタ(自社製品)は除く

## 先端産業部材 売上高の推移





## 事業活動を通じ、テクノロジーで環境への貢献を目指す



## 環境経営(環境負荷軽減プラットフォーム)



## 環境事業として強化

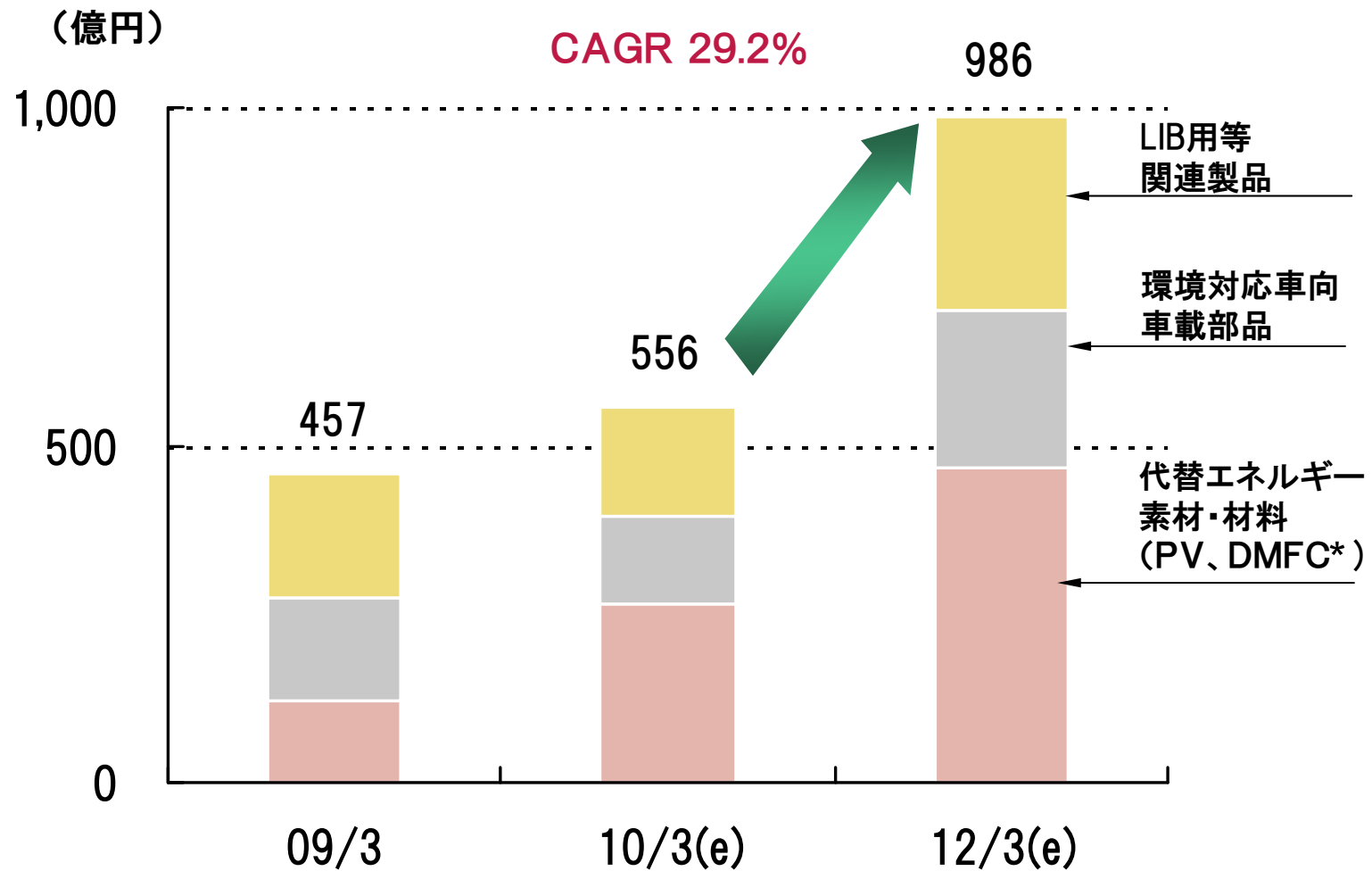
- 既存ビジネスのシナジー最大化
- 「計測・分析技術」→環境に貢献するソリューションの開発推進

開発市場



# 環境・エネルギー事業への取組み③

## 事業領域別売上高の推移



\* DMFC: Direct Methanol Fuel Cell (ダイレクトメタノール燃料電池)

## 経済産業大臣表彰(特許戦略優良企業賞)を受賞(日立グループ初)



賞状を授与される  
大林執行役社長(右)

### ■評価のポイント

- ・グローバルな事業展開、世界トップシェア製品の保有
- ・経営陣の知的財産戦略への強い関与
- ・事業、研究開発、知的財産戦略の三位一体の事業推進体制
- ・研究開発ロードマップや知的財産戦略の明確化、強力な特許網構築
- ・報奨制度の充実

## IV

## 参考:データ集

(注)YY/MはYY年M月期を表しています。

# 四半期業績の推移

(億円)

	07年1Q	07年2Q	07年3Q	07年4Q	08年1Q	08年2Q	08年3Q	08年4Q
売上高	2,251	2,621	2,263	2,296	1,829	2,404	1,633	1,883
営業利益	87	146	81	178	19	106	23	1
経常利益	91	147	86	164	26	113	30	△4
当期利益	57	90	55	67	△2	78	20	△25

## ■セグメント別売上高

(億円)

	07年1Q	07年2Q	07年3Q	07年4Q	08年1Q	08年2Q	08年3Q	08年4Q
電子デバイスシステム	635	766	587	661	250	612	327	494
ライフサイエンス	196	243	261	261	248	243	213	273
情報エレクトロニクス	546	700	543	539	443	616	420	558
先端産業部材	874	913	873	834	888	933	673	558

# 設備投資額・減価償却費・研究開発費

(億円)

	08/3	09/3	前年同期比	10/3(e)	前年同期比
設備投資額	113	122	+9%	85	△31%
減価償却費	89	95	+7%	103	+9%
研究開発費	204	215	+5%	208	△3%

(注)設備投資額は取得ベースにて記載

## 前年同期比 増減説明(08年度)

設備投資額:10億円増加

- ・那珂事業所新製造棟建設等

研究開発費:10億円増加

- ・電子デバイスシステム、ライフサイエンスの要素技術開発など

# 主要製品群別売上高の状況

(億円)

	08/3	09/3	前年同期比	10/3(e)	前年同期比
<b>電子デバイスシステム</b>	2,648	1,683	△36%	1,245	△26%
プロセス装置	748	532	△29%	232	△56%
評価・解析装置	902	519	△42%	594	+14%
液晶関連製造装置	500	392	△22%	226	△42%
HD関連製造装置	140	48	△66%	19	△59%
その他	358	192	△46%	174	△9%
<b>ライフサイエンス</b>	962	977	+2%	840	△14%
バイオ・分析	213	196	△8%	219	+12%
メディカル	631	730	+16%	586	△20%
その他	118	51	△57%	36	△30%
<b>情報エレクトロニクス</b>	2,327	2,038	△12%	1,735	△15%
情報システム	910	976	+7%	792	△19%
組立装置	334	255	△24%	275	+8%
半導体	394	265	△33%	211	△20%
メディアデバイス	313	205	△34%	144	△30%
その他	376	337	△10%	314	△7%
<b>先端産業部材</b>	3,495	3,051	△13%	2,560	△16%
工業材料	1,714	1,590	△7%	1,230	△23%
電子デバイス材料	764	707	△8%	451	△36%
光関連部材	284	288	+1%	387	+35%
その他	733	468	△36%	492	+5%



<資料取り扱い上の注意>

- ① 本プレゼンテーションで述べられている決算概要及び業績予想は、注記がある場合を除き、すべて連結です。
- ② YY/M(e)はYY年M月期予想を表しています。
- ③ 数値情報は、億円未満を四捨五入しています。
- ④ 増減率は、基本的に円単位で計算しています。
- ⑤ 本プレゼンテーションで述べられている将来の当社業績に関する予想は、現時点で知りうる情報をもとに策定されたものです。当社の参画する産業界はテクノロジーの変化が速く、競争の激しい産業です。また、世界経済、半導体市況、為替相場など、当社の業績に直接的・間接的に影響を与える様々な外部要因があります。したがって、今後、当社の業績が本プレゼンテーションと異なる可能性があることをお含みおさください。但し、大きな変動がある場合は、証券取引所の適時開示規則及び当社の自発的判断等に基づき、その都度公表していく所存です。

また、この資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

END

---

2009年3月期 決算説明会

お問合せ先  
社長室 広報・IRグループ 部長代理 加藤 弘之  
TEL:03-3504-5138 FAX:03-3504-5943  
E-mail:kato-hiroyuki@nst.hitachi-hitec.com

**日立ハイテック**

最先端を、最前線へ。